注）1．セグメントの区分方法は、本学の業務に応じて大学と附属学校の２つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。
2．業務費用のうち、法人共通619,514千円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は役員人件費58,081千円、職員人件費384,880千円と一般管理費の152,316千円であります。
3．運営費交付金収益は、運営費交付金を財源に支出した費用に見合った金額となるように配賦しております。運営費交付金を財源として支出したことが明確な費用に対する見合い分については支出額と同額を、その他の明確に特定できない費用の見合い分については各セグメントへの予算配分金額を基にした比率で按分し、配賦しております。
4．帰属資産のうち、法人共通2,385,209千円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は土地と現金及び預金で、それぞれ907,505千円、999,161千円であります。
5．セグメント別の減価償却費は、大学113,819千円、附属学校15,304千円、法人共通32,312千円であります。
6．セグメント別の損益外減価償却相当額は、大学121,615千円、附属学校69,093千円、法人共通35,920千円であります。
7．損益外減損損失は、当期発生しておりません。
8．損益外利息費用相当額は、当期発生しておりません。
9．セグメント別の損益外除売却差額相当額は、大学０千円、附属学校０千円、法人共通０千円であります。
10．セグメント別の引当外賞与増加見積額は、大学△9,238千円、附属学校2,209千円、法人共通△5,884千円であります。
11．セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、大学△104,651千円、附属学校△25,367千円、法人共通9,953千円であります。
12．前年度は教務課・学生課・入試課・社会連携課の事務職員に係る引当外退職手当増加見積額及び引当外賞与増加見積額を法人共通へ計上しておりましたが、本年度より大学へ配賦するように変更しております。これは業務に応じてより適切なセグメントへ配賦するべく変更したものであり、この変更による影響は大学が引当外退職手当増加見積額で27,641千円及び引当外賞与増加見積額で1,513千円の増加、法人共通がこれと同額の減少となっております。
13．「追加情報」に記載のとおり、当事業年度において、「国立大学法人鳴門教育大学における業務達成基準の取扱要項」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業を採択したことに伴い、運営費交付金の一部について業務達成基準を採用しております。これにより、セグメント別における当事業年度の業務損益は大学が130,522千円、附属学校が32,728千円、法人共通が36,749千円それぞれ減少しております。

⑳　寄附金の明細　（単位：千円）

区　分	当期受入（円）	件数（件）	摘　要
大　学	7,618	48	現物寄附4,691千円（39件）を含む
附属学校	24,534	94	
合　計	32,152	142	

㉑　受託研究の明細　（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大　学	—	1,995	1,995	—
附属学校	—	2,135	2,135	—
合　計	—	4,130	4,130	—

㉒　共同研究の明細　（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大　学	—	500	500	—
合　計	—	500	500	—

㉓　受託事業等の明細　（単位：千円）

区　分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大　学	—	119,055	119,055	—
附属学校	—	8,862	8,862	—
合　計	—	127,917	127,917	—

㉔　科学研究費補助金の明細　（単位：千円）

種　目	当期受入	件　数	摘　要
基盤研究(A)	(9,100) 2,730	8	
基盤研究(B)	(8,433) 2,529	15	
基盤研究(C)	(24,830) 7,449	37	
挑戦的萌芽研究	(2,730) 819	3	
若手研究(B)	(4,000) 1,200	7	
新学術領域研究	(33,550) 10,065	2	
財団法人国土地理協会助成金	(348) —	1	
合　計	(82,991) 24,792	73	

注）1．直接経費相当額を上段（　）書き外数として記載しています。
2．他大学の研究分担者に送金する分担金相当額を除き、当該大学に帰属する研究分担者が他大学より受領する分担金相当額を含めております。